



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 ユナイトアンドグローウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4486 URL http://www.ug-inc.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 TEL 03 (5577) 2091
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,736	15.0	281	16.5	281	16.6	207	24.1
2021年12月期第3四半期	1,509	20.8	241	50.7	241	50.8	167	52.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 207百万円 (24.1%) 2021年12月期第3四半期 167百万円 (52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	54.76	52.43
2021年12月期第3四半期	45.51	42.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,216	1,606	72.5
2021年12月期	2,109	1,379	65.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,606百万円 2021年12月期 1,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年11月14日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,368	14.1	307	6.3	307	4.5	224	13.1	60.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	3,931,800株	2021年12月期	3,717,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	26株	2021年12月期	26株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	3,791,852株	2021年12月期3Q	3,675,306株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月14日に四半期決算説明資料の動画配信を行う予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による国内経済への影響が徐々に緩和されつつある一方、地政学的リスクなど下押し要因も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

また、都内中小企業の景況感の上向きが見込まれているものの、企業のIT化・デジタル化を支えるIT人材は、依然として不足している状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは既存顧客のニーズへの対応を中心に、案件体制の強化や充実を図るとともに、新しい特化型サービスの立ち上げにも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,736,219千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益281,417千円（同16.5%増）、経常利益281,404千円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益207,657千円（同24.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① インソーシング事業

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象とした人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。

インソーシング事業では、既存顧客の支援強化を図るために一時的に新規顧客の取引開始時期を延長いたしました。これにより、慢性的に人手が足りていなかったスクラム（案件）に人員を投下することができ、既存顧客の取引拡大を実現するとともに、顧客のコアな部分まで入り込むことができたため、これまで経験できなかった業務を担うこととなり、当社シェアード社員のスキルレベルの向上にも寄与したと考えております。また、システムの内製開発支援の事業化へ向けての準備も進めてまいりました。

これらの活動により、会員数は642社（前年同四半期比34社増）、そのうち実働会員数は218社（同10社減）となりました。また、シェアード社員数は176人（同16人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,003円（同3.7%増）となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,619,184千円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント利益661,097千円（同23.1%増）となりました。

なお、システムの内製開発支援の事業化については、本日（2022年11月14日）公表いたしました「新規事業の開始に関するお知らせ」をご覧ください。

② セキュリティ事業

キャッシュレスサービスを提供するまたは利用する事業者を対象に、データ保護対策のコンサルティングサービス及び教育・研修サービスを提供しております。

コンサルティングサービスにおいては、2022年3月に公開されたPCI DSS新バージョンへの移行支援案件の対応を進めております。また、PCI DSS審査対応を年間で平準化して行うサブスクリプション型のサービス（オンクラウドレビュー[®]）が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高117,034千円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益11,252千円（同47.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,216,105千円となり、前連結会計年度末に比べ106,638千円増加いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ84,935千円増加し、2,031,605千円となりました。これは主に、現金及び預金77,489千円、売掛金1,185千円及びその他流動資産6,384千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が80,633千円、無形固定資産が46,084千円、投資その他の資産が57,781千円となり、前連結会計年度末に比べ21,702千円増加し、184,499千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定37,840千円の増加、建物4,013千円、ソフトウェア3,444千円及び繰延税金資産6,762千円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は609,663千円となり、前連結会計年度末に比べ120,323千円減少いたしました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ118,623千円減少し、590,879千円となりました。これは主に、未払金80,172千円、未払法人税等53,089千円及びその他流動負債25,789千円の減少、契約負債(前受金)26,514千円の増加によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ1,699千円減少し、18,783千円となりました。これは主に、資産除去債務23千円の増加、その他固定負債1,723千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,606,441千円となり、前連結会計年度末に比べ226,961千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益207,657千円の計上及び利益剰余金44,606千円の配当、資本金31,955千円及び資本剰余金31,955千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,942	1,992,432
売掛金	14,472	15,658
貯蔵品	561	437
その他	16,692	23,077
流動資産合計	1,946,669	2,031,605
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	69,577	65,564
その他(純額)	16,986	15,068
有形固定資産合計	86,564	80,633
無形固定資産		
ソフトウェア	11,689	8,244
ソフトウェア仮勘定	—	37,840
無形固定資産合計	11,689	46,084
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,715	6,952
その他	50,828	50,828
投資その他の資産合計	64,543	57,781
固定資産合計	162,797	184,499
資産合計	2,109,467	2,216,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,935	6,849
未払金	129,042	48,869
未払法人税等	79,169	26,079
前受金	404,308	—
契約負債	—	430,823
賞与引当金	—	15,000
その他	89,046	63,256
流動負債合計	709,503	590,879
固定負債		
資産除去債務	12,237	12,260
その他	8,246	6,522
固定負債合計	20,483	18,783
負債合計	729,986	609,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,662	343,617
資本剰余金	290,807	322,762
利益剰余金	777,065	940,117
自己株式	△55	△55
株主資本合計	1,379,480	1,606,441
純資産合計	1,379,480	1,606,441
負債純資産合計	2,109,467	2,216,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,509,390	1,736,219
売上原価	785,980	870,003
売上総利益	723,409	866,215
販売費及び一般管理費	481,946	584,797
営業利益	241,463	281,417
営業外収益		
受取利息	14	18
物品売却益	—	208
その他	44	0
営業外収益合計	59	226
営業外費用		
支払利息	128	106
株式交付費	39	133
その他	0	—
営業外費用合計	168	239
経常利益	241,355	281,404
税金等調整前四半期純利益	241,355	281,404
法人税、住民税及び事業税	73,398	66,984
法人税等調整額	691	6,762
法人税等合計	74,089	73,747
四半期純利益	167,265	207,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,265	207,657

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	167,265	207,657
四半期包括利益	167,265	207,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,265	207,657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による会計処理の変更はなく、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額62,908千円を流動負債の未払金として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インソーシング 事業	セキュリティ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,395,176	114,213	1,509,390	—	1,509,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,647	800	24,447	△24,447	—
計	1,418,824	115,013	1,533,838	△24,447	1,509,390
セグメント利益	537,106	21,436	558,543	△317,080	241,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△317,080千円には、セグメント間取引消去△24,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△292,632千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インソーシング 事業	セキュリティ 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,619,184	117,034	1,736,219	—	1,736,219
外部顧客への売上高	1,619,184	117,034	1,736,219	—	1,736,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,975	500	32,475	△32,475	—
計	1,651,159	117,534	1,768,694	△32,475	1,736,219
セグメント利益	661,097	11,252	672,350	△390,932	281,417

(注) 1. セグメント利益の調整額△390,932千円には、セグメント間取引消去△32,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,457千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（従業員向け株式交付信託の導入）

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員（以下「従業員」といいます。）を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

当社の成長に貢献した従業員へのインセンティブとすることで、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

3. 本信託の概要

- | | |
|-------------|---|
| （1）名称 | : 従業員向け株式交付信託 |
| （2）委託者 | : 当社 |
| （3）受託者 | : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| （4）受益者 | : 従業員のうち受益者要件を満たす者 |
| （5）信託管理人 | : 当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定 |
| （6）議決権行使 | : 受託者は、信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します |
| （7）信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| （8）信託契約日 | : 2022年11月22日（予定） |
| （9）金銭を信託する日 | : 2022年11月22日（予定） |
| （10）信託終了日 | : 2026年4月末日（予定） |

4. 本信託における当社株式の取得内容

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| （1）取得する株式の種類 | : 普通株式 |
| （2）株式の取得資金として信託する金額 | : 50,000,000円（上限） |
| （3）取得する株式の総数 | : 28,000株 |
| （4）株式の取得方法 | : 取引所市場（立会外取引を含みます。）からの取得 |
| （5）株式の取得時期 | : 2022年11月22日～2023年1月13日（予定） |